

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第87期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社今仙電機製作所
【英訳名】	Imasen Electric Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 櫻井 孝充
【本店の所在の場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568 - 67 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 井上 達嗣
【最寄りの連絡場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568 - 67 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 井上 達嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期連結 累計期間	第87期 第1四半期連結 累計期間	第86期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2023年 4月1日 至2023年 6月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (百万円)	22,354	24,127	99,730
経常利益 (百万円)	123	323	28
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (百万円)	270	908	2,053
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	871	234	186
純資産額 (百万円)	50,498	48,704	48,887
総資産額 (百万円)	82,411	83,711	82,903
1株当たり四半期(当期)純損 失() (円)	11.77	40.82	89.70
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.9	57.8	58.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	50	991	787
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	459	347	2,050
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	148	398	30
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	18,196	15,174	15,885

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢などの地政学リスクの長期化や世界的なインフレの高止まり、各国の政策金利引き上げによる金融不安等の影響により、先行き不透明な状況が続いております。当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、半導体供給不足の緩和により生産活動が徐々に回復しつつあるなか、原材料価格の高騰が続いており厳しい経営環境にあります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は24,127百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は20百万円（前年同期は555百万円の損失）、経常利益は323百万円（前年同期比162.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失は908百万円（前年同期は270百万円の損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(a) 日本

主要顧客の自動車生産台数が前年同期と比べ増産となったことにより、売上高は9,040百万円（前年同期比12.9%増）となり、営業利益は118百万円（前年同期は103百万円の損失）となりました。

(b) 北米

為替変動の影響により、売上高は6,826百万円（前年同期比18.1%増）、営業損失は738百万円（前年同期は1,103百万円の損失）となりました。

(c) アジア

中国における自動車生産台数が減少したことにより、売上高は8,260百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は473百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果減少した資金は、991百万円（前年同期は50百万円の減少）、投資活動の結果減少した資金は、347百万円（前年同期比24.4%減）、財務活動の結果増加した資金は、398百万円（前年同期は148百万円の減少）となりました。

この結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は15,174百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、991百万円の減少となりました。これは主として、仕入債務の減少額が1,349百万円、売上債権の増加額が1,325百万円であったものの、棚卸資産の減少額が972百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、347百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が370百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、398百万円の増加となりました。これは主として、短期借入金の純増額による収入が1,121百万円、長期借入金の返済による支出が388百万円、配当金の支払による支出が168百万円であったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動に係る費用の総額は453百万円であります。なお、当該金額には既存製品の改良、応用等に関する費用が含まれており、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会)に規定する「研究開発費」は45百万円であります。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,195,000
計	49,195,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,475,352	23,475,352	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	23,475,352	23,475,352	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	23,475	-	7,289	-	7,022

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,014,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,452,800	224,528	-
単元未満株式	普通株式 8,052	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,475,352	-	-
総株主の議決権	-	224,528	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の普通株式9,000株(議決権の数90個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株今仙電機製作所	愛知県犬山市字柿畑1番地	1,014,500	-	1,014,500	4.32
計	-	1,014,500	-	1,014,500	4.32

(注) 自己株式は、2022年8月5日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、25,400株減少しました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,283	16,522
受取手形及び売掛金	16,420	17,823
電子記録債権	5,462	5,597
棚卸資産	14,765	13,911
その他	2,336	2,126
貸倒引当金	266	273
流動資産合計	56,003	55,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,771	6,693
機械装置及び運搬具(純額)	5,061	4,832
その他(純額)	8,391	8,753
有形固定資産合計	20,224	20,279
無形固定資産		
その他	700	729
無形固定資産合計	700	729
投資その他の資産		
投資有価証券	5,251	6,258
その他	750	764
貸倒引当金	27	27
投資その他の資産合計	5,975	6,995
固定資産合計	26,900	28,004
資産合計	82,903	83,711
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,434	8,975
電子記録債務	4,612	4,888
短期借入金	5,884	7,079
未払法人税等	283	261
賞与引当金	806	306
製品保証引当金	381	212
その他	3,777	5,495
流動負債合計	26,180	27,219
固定負債		
長期借入金	2,516	2,297
退職給付に係る負債	1,652	1,461
その他	3,666	4,027
固定負債合計	7,835	7,786
負債合計	34,016	35,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,289	7,289
資本剰余金	7,041	7,041
利益剰余金	28,021	26,944
自己株式	763	963
株主資本合計	41,589	40,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,002	2,678
為替換算調整勘定	4,783	5,228
退職給付に係る調整累計額	135	131
その他の包括利益累計額合計	6,921	8,038
非支配株主持分	376	353
純資産合計	48,887	48,704
負債純資産合計	82,903	83,711

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	22,354	24,127
売上原価	1 21,189	22,264
売上総利益	1,165	1,863
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	479	424
給料手当及び賞与	1 546	580
賞与引当金繰入額	62	41
退職給付費用	15	18
減価償却費	37	34
その他	579	743
販売費及び一般管理費合計	1,720	1,843
営業利益又は営業損失()	555	20
営業外収益		
受取利息	37	41
受取配当金	90	99
為替差益	539	259
その他	54	65
営業外収益合計	721	465
営業外費用		
支払利息	39	97
支払補償費	0	51
その他	3	12
営業外費用合計	43	161
経常利益	123	323
特別利益		
固定資産売却益	13	-
投資有価証券売却益	0	1
特別利益合計	14	1
特別損失		
固定資産処分損	1	6
特別退職金	-	2 787
減損損失	-	32
特別損失合計	1	826
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	136	501
法人税、住民税及び事業税	406	423
法人税等調整額	15	35
法人税等合計	391	388
四半期純損失()	254	890
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	18
親会社株主に帰属する四半期純損失()	270	908

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失()	254	890
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	57	676
為替換算調整勘定	1,199	451
退職給付に係る調整額	16	3
その他の包括利益合計	1,126	1,124
四半期包括利益	871	234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	843	209
非支配株主に係る四半期包括利益	28	25

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	136	501
減価償却費	690	706
賞与引当金の増減額(は減少)	575	499
受取利息及び受取配当金	127	140
支払利息	39	97
特別退職金	-	787
雇用調整助成金	60	-
固定資産処分損益(は益)	12	6
売上債権の増減額(は増加)	242	1,325
棚卸資産の増減額(は増加)	1,313	972
仕入債務の増減額(は減少)	1,049	1,349
その他	313	604
小計	383	642
利息及び配当金の受取額	118	142
利息の支払額	40	97
法人税等の支払額	540	393
雇用調整助成金の受取額	28	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	50	991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	26	73
有形固定資産の取得による支出	401	370
投資有価証券の取得による支出	30	29
その他	54	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	459	347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	349	1,121
長期借入れによる収入	200	200
長期借入金の返済による支出	468	388
リース債務の返済による支出	77	117
配当金の支払額	114	168
その他	36	248
財務活動によるキャッシュ・フロー	148	398
現金及び現金同等物に係る換算差額	400	229
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	259	710
現金及び現金同等物の期首残高	18,455	15,885
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,196	15,174

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 雇用調整助成金

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金の特別措置の適用を受け、助成金の支給見込額から56百万円を売上原価、3百万円を販売費及び一般管理費から控除しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

2 特別退職金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

特別損失における特別退職金787百万円は、希望退職者の募集による割増退職金及び再就職支援費用等でありませ

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	19,475百万円	16,522百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,278	1,347
現金及び現金同等物	18,196	15,174

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	114	5	2022年3月31日	2022年6月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	168	7.5	2023年3月31日	2023年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	アジア	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	8,006	5,778	8,570	22,354	-	22,354
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,735	9	1,194	4,939	4,939	-
計	11,741	5,787	9,764	27,293	4,939	22,354
セグメント利益又は損失()	103	1,103	604	602	46	555

(注)1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	アジア	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	9,040	6,826	8,260	24,127	-	24,127
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,961	6	1,273	4,241	4,241	-
計	12,002	6,833	9,534	28,369	4,241	24,127
セグメント利益又は損失()	118	738	473	147	167	20

(注)1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
シート・電装	5,364	5,513	7,798	18,676
電子	1,652	265	771	2,689
その他	988	-	-	988
顧客との契約から生じる収益	8,006	5,778	8,570	22,354
外部顧客への売上高	8,006	5,778	8,570	22,354

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
シート・電装	5,615	6,499	7,376	19,491
電子	2,342	326	884	3,553
その他	1,083	-	-	1,083
顧客との契約から生じる収益	9,040	6,826	8,260	24,127
外部顧客への売上高	9,040	6,826	8,260	24,127

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	11円77銭	40円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	270	908
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	270	908
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,993	22,259

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| 1．配当金の総額 | 168百万円 |
| 2．1株当たり配当額 | 7.5円 |
| 3．支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年5月31日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

株式会社今仙電機製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 敦司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。